情報提供資料
2025年1月31日号

来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！投資環境

対象期間

タイムテーブル	2/3(月)～2/9(日)
今週の振り返り	1/27(月)～1/30(木)
来週の注目点	2/3(月)～2/9(日)

Page

01 来週のタイムテーブル
03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
07 欧州
08 為替
09 カナダ・豪州
10 インド・ブラジル
11 中国・ASEAN
12 付録 データ集

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

来週の注目点

トランプ米政権の関税政策と市場の反応

		米国	日本	欧州
月	2/3	12月建設支出 1月ISM製造業景況感指数 ｱﾄﾗﾝﾀ連銀総裁講演 ｾﾝﾄﾙｲｽ連銀総裁講演	1月日銀金融政策決定会合「主な意見」	欧：1月消費者物価指数
火	2/4	12月JOLTS求人件数 ｻﾝﾌﾗﾝｼｽｺ連銀総裁講演	1月マネタリーベース	
水	2/5	1月ADP雇用統計 1月ISM非製造業景況感指数 リッチモンド連銀総裁講演 シカゴ連銀総裁講演	12月毎月勤労統計調査	欧：12月生産者物価指数 欧：ﾚｰﾝECBﾁｰﾌｴｺﾉﾐｽﾄ講演
木	2/6	10-12月期単位労働コスト ウォラーFRB理事講演	1月オフィス賃料・空室率 田村日銀審議委員講演	欧：12月小売売上高 独：12月製造業受注 独：ﾅｰｹﾞﾙ独連銀総裁講演 英：BOE金融政策委員会
金	2/7	1月雇用統計 2月ﾐｼｶﾞﾝ大消費者信頼感指数	12月家計調査 12月景気動向指数 12月日銀消費活動指数	欧：デギンドスECB副総裁講演 独：12月鉱工業生産 独：12月貿易統計 英：ﾋﾟﾙBOEﾁｰﾌｴｺﾉﾐｽﾄ講演
土	2/8			
日	2/9			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料

		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	2/3	豪：1月ANZ-Indeed求人件数 豪：12月小売売上高 豪：12月住宅建設許可件数 加：1月製造業PMI	中：1月財新製造業PMI 韓：12月鉱工業生産 韓、尼、泰、比、越、馬：1月製造業PMI 印：1月製造業PMI（確定値） 尼：1月消費者物価指数 星：1月購買部景気指数	露：1月製造業PMI 土：1月製造業PMI 土：1月消費者物価指数 伯：1月製造業PMI
火	2/4	NZ：12月住宅建設許可件数		墨：1月製造業PMI 墨：12月海外労働者送金
水	2/5	NZ：10-12月期雇用統計 加：12月貿易収支 加：1月サービス業PMI	中：1月財新サービス業PMI 韓：1月消費者物価指数 印：1月サービス業PMI（確定値） 尼：10-12月期GDP 星：12月小売売上高 泰、比：1月消費者物価指数	露：1月サービス業PMI 露：12月小売売上高 露：12月失業率 露：12月鉱工業生産 伯：12月鉱工業生産 伯：1月サービス業PMI
木	2/6	豪：12月貿易統計	韓：12月国際収支 比：12月失業率 越：1月鉱工業生産 越：1月消費者物価指数 越：1月小売売上高 越：1月貿易統計	伯：1月自動車生産台数 墨：金融政策決定会合
金	2/7	加：1月雇用統計	中、尼、比：1月外貨準備高 印：金融政策決定会合 馬：12月鉱工業生産	伯：1月貿易統計 墨：1月消費者物価指数
土	2/8			
日	2/9		中：1月消費者物価指数 中：*1月社会融資総量	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ　（出所）各種資料

今週の振返り　ディープシーク・ショックと米国一強論の綻び

経済・金利

- 週初のディープシーク･ショックの影響で、金利は前週末比で中長期を中心に大幅低下。実質金利の低下が目立つほか、FF金利先物での年内利下げ期待もFOMCに先駆けて高まった。ディープシークの登場が米国一強論に対して疑問を投げかける形となり、AIを中心とする設備投資の減退などを背景に米経済の高成長期待に水を差したと言える。
- **1月FOMC**は想定通りの結果。FF金利を4.25～4.50%で据え置くことを決定し、パウエルFRB議長は「政策調整を急ぐ必要はない」とし、トランプ政権の主要政策について「明瞭になるのを待つ必要がある」と指摘するなど、当面の様子見姿勢を示唆した。また、追加利下げを検討するに際して、「インフレ抑制の進捗を示唆する一連の結果が欲しい」と述べた。6月の追加利下げが織り込まれる中、政策調整の是非ならびに時期については、データもさることながら、各種政策が経済見通しに及ぼす影響を精査していくことになろう。

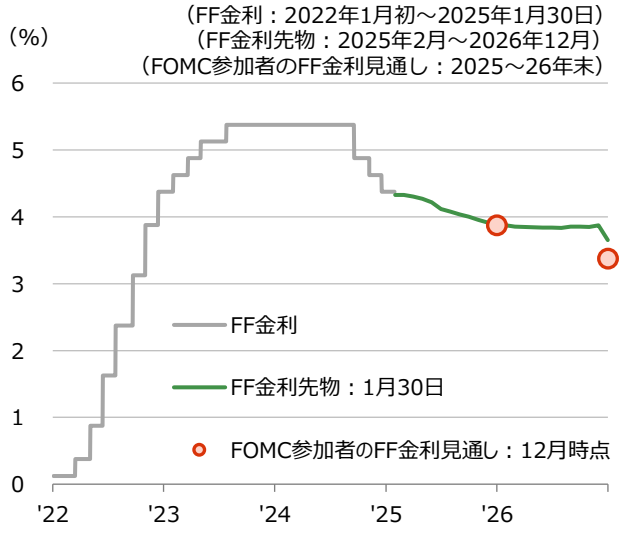
株式

- 30日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.5%。週初の**ディープシーク・ショック**の影響は徐々に和らいだ。
- 27日は▲1.5%。ナスダックは▲3.1%。中国ディープシークが開発した生成AIが「米国製AIと伍する性能ながら低コスト」と伝わり、「AIについての米ハイテク企業の牙城が崩される」との観測が浮上。エヌビディアなどのAI関連株が急落。28日は+0.9%と反発したが、29日は同日終了のFOMCにおけるFRBの姿勢がタカ派と受け止められ▲0.5%。30日はIBMやメタ等決算が好感された銘柄がけん引し+0.5%。

REIT

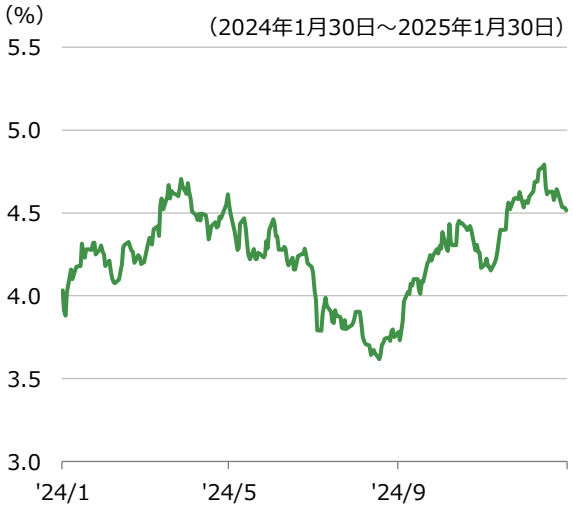
- Nareit指数（配当込み）は前週末から30日まで▲0.3%。借入比率の高い銘柄を中心に、景気見通しの変化から上下した。AIの技術進展によりデータセンター需要が鈍化する可能性から関連セクターが調整した。

米国：FF金利と見通し



（出所）FRB、ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

来週の注目点 関税発動の有無とディープシーク・ショックの余波

経済・金利

- 経済指標は主に3日（月）1月ISM製造業景況感指数、5日（水）1月ISM非製造業景況感指数、7日（金）1月雇用統計など。FRB関連では、高官発言予定がほぼ連日予定されている。そのほか、トランプ大統領が2月1日に発動予定としているカナダ･メキシコ（それぞれ25%）、中国（10%）に対する**関税**を発動するかも要注目。
- **雇用環境**は基調的に見れば安定化しつつある中、カリフォルニア山火事などかく乱要素が散見される。非農業部門雇用者数の市場予想は前月差+15万人と、予想レンジは非常に広い中で控えめな数値だ。また、雇用統計調査週は政権発足以前だが、連邦政府の効率化を目指すトランプ政権の始動を控えて、政府部門は採用を抑制し始めている可能性がある。牽引役ではないものの、政府部門は雇用拡大を下支えている。ただし、連邦職員のリストラや早期退職募集など具体的な動きは政権発足後であるため、今回の統計には目立って現れないだろう。

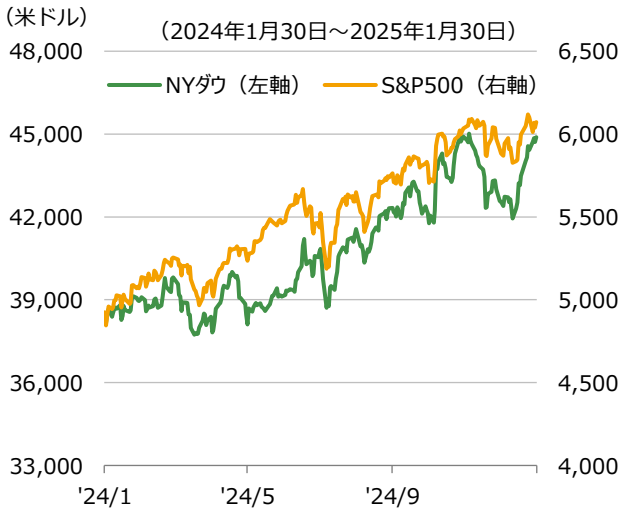
株式

- 10-12月期決算は4日（火）アルファベットやAMD、5日（水）ウォルト・ディズニー、6日（木）アマゾンと発表が続く。
- ディープシークを巡っては様々な見方が錯綜している。一つの可能性としては、**今後、低コストAIが普及することで、AIを利用したサービス市場が拡大**し、AIサービス企業が物色対象となる展開が考えられる。この場合、サービス需要拡大への対応の為、やはり（従来より性能・価格は落ちる可能性があるが）半導体やデータセンターへの需要は拡大すると思われる。形を変えつつもAIを軸とした相場は継続しよう。

REIT

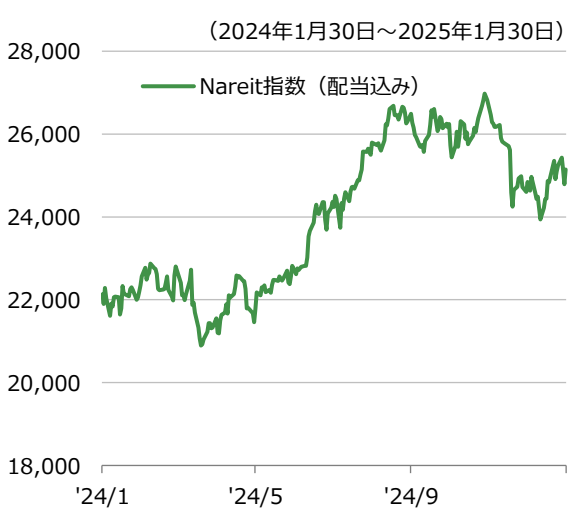
- 決算発表が本格化。集合住宅、商業施設、産業施設、ヘルスケアなどで決算発表が予定されている。住宅に関しては、住宅ローン金利が高止まりし住宅売買が停滞する中、賃料引き上げの動向について確認したい。

米国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

米国：REIT



（出所）ブルームバーグ

今週の振返り　半導体・AI投資関連が急反落も全般堅調

経済・金利

- 国内金利は米金利に連動する形で低下して始まった後反発した。週間でみれば小動き。先週の日銀金融政策決定会合で政策金利が0.5%と過去30年間での最高水準に並んだ。日銀は先行きの金融政策運営について従来の姿勢を崩さず追加利上げの可能性を示しており、金利上昇圧力となったと考える。
- 1月の東京都区部CPIは総合で前年同月比+3.4%（2024年12月+3.1%）と伸びが加速。キャベツや米、みかん等の食料品価格の高騰が主因。

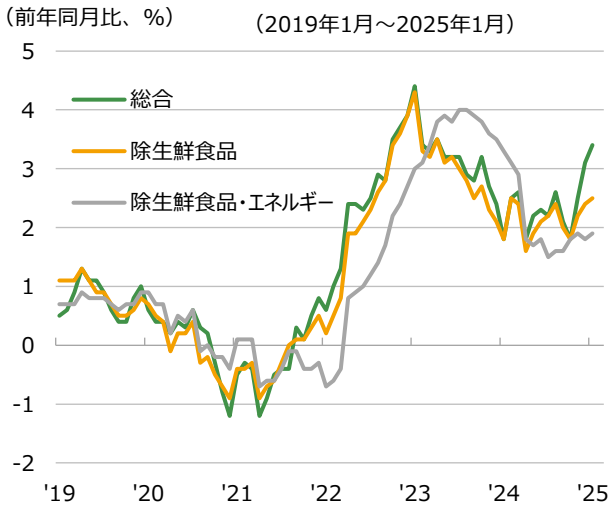
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から30日まで+2.8%。日銀金融政策決定会合をきっかけに、おそらく海外投資家も含めて資金が流入している。28日（火）のNTT都市開発リートに対する海外投資家による公開買付けをきっかけにJ-REIT市場の割安感が意識され、上昇に拍車をかけた。

株式

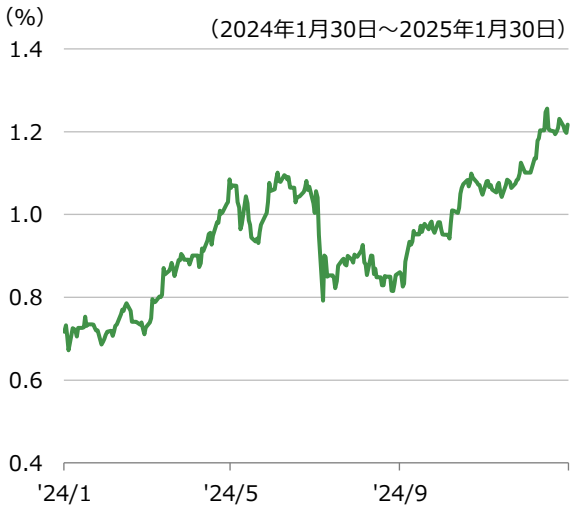
- 前週末比の騰落率はTOPIX+1.1%、日経平均株価▲1.0%、グロース250+1.9%（30日まで）。中国AI企業**ディープシーク**が低価格で高性能のAIサービスの提供を開始し、高価格・高性能の米エヌビディア製GPUの需要が従来の見通しほど増加しないと懸念され、先週急騰した**半導体・AI投資関連が急反落**した。一方、AIサービスの価格低下がユーザーに恩恵をもたらすとの見方でソフトウエア関連が上昇した。また、好決算銘柄が上昇したほか、円高進行で内需関連が上昇し、全般的に堅調に推移。
- 業種別では、先週大幅に上昇した**非鉄が急反落**したほか、電機、機械など外需関連が下落した。一方、不動産、陸運、銀行など内需関連やゴム、空運など原油安メリット業種が上昇した。個別では、**フジ・メディアH**、TBSH、三越伊勢丹H、西武Hなど**優良不動産保有企業**が大幅上昇した。一方、MARUWA、フジクラ、アドバンテストなど半導体・AI投資関連が大幅に下落した。

日本：東京都区部CPI



（出所）総務省

日本：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

来週の注目点

米関税政策と米経済指標、決算発表

経済・金利

- トランプ米大統領は対カナダ・メキシコに25%関税を課すと発言しているほか、対中国の10%追加関税についても示唆している。1日（土）に「トランプ関税2.0」が額面通りに発動されるのか、その後の米国株・米金利等の動きが国内金利に与える影響に注目。
- 経済指標では5日（水）に2024年12月毎月勤労統計が公表される。
- 日銀関連では1月金融政策決定会合における主な意見が公表される。

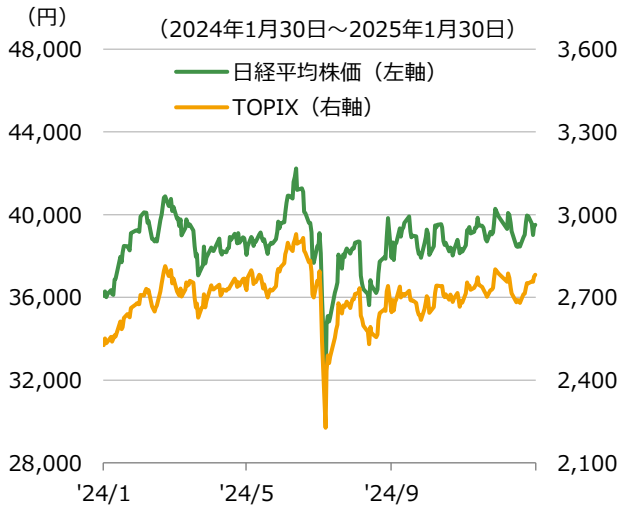
REIT

- 6日（木）に1月のオフィス賃料・空室率が公表される。
- 相場上昇の継続性と拡がりに注目。物色については、特に公開買付けの対象になりそうな、含み益があり利回りの低い優良物件を有し、私募リートなど売却先がありそうな銘柄の動向を確認したい。

株式

- トランプ米大統領が**1日（土）からカナダ・メキシコに25%、中国に10%の追加関税を課す**と発表しているが、実施されるか否か、また、実施された場合の適用除外品目の有無等詳細を確認。さらには、それ以外の国への関税、特にこれまで情報の少ない一律関税について、トランプ政権の方向性が明らかになるか否かにも注目。
- 経済指標では、米国の**1月ISM景況感指数**、**1月雇用統計**など。寒波の到来やロサンゼルスの山火事の影響、移民政策、関税引き上げ、政府効率化等の影響や今後の方向性の示唆に注目。また、国内の**10-12月期企業決算発表**が前半の山場に。3日（月）村田製作所、みずほFG、4日（火）三菱重工業、**三菱UFJFG**、任天堂、5日（水）**トヨタ自動車**、野村H、6日（木）**東京エレクトロン**、日本製鉄など。これまでは良好な決算発表で上昇する場合が多い。決算発表後の自社株買いも株価サポート要因か。米国の**アルファベット、アマゾン**等にも注目。

日本：株価指数



（出所）ブルームバーグ

日本：REIT

（出所）ブルームバーグ

来週の注目点 BOE金融政策委員会

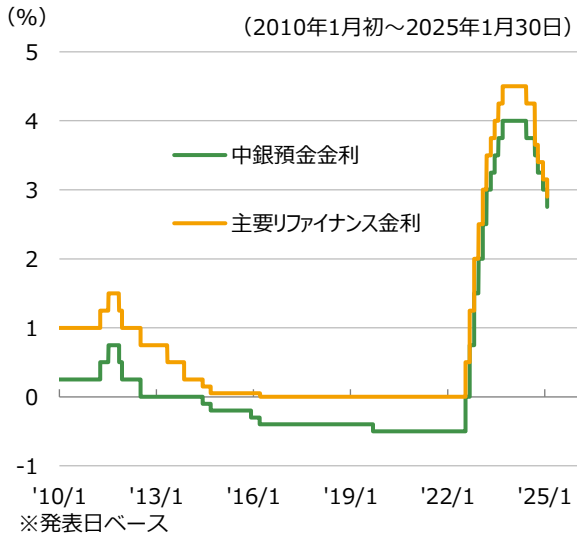
今週の振り返り

- ユーロ圏の10-12月期銀行貸出調査に拠れば、銀行の貸出基準の厳格化の程度が2年振りに強まった。利下げ局面に入っており、貸出基準は厳格化から緩和への転換も期待されたが、期待外れの結果に。借入需要は小幅ながら2四半期連続で増加を記録した。
- **ユーロ圏の10-12月期実質GDP**は前期比ゼロ%と横ばい（前期比年率+0.1%）で、市場予想の前期比+0.1%、7-9月期の同+0.4%を下回った。PMIが総合で50以下であったことと整合的。国別ではドイツが前期比▲0.2%、フランスが同▲0.1%と、共に7-9月期のプラスからマイナスに転じた。イタリアは2四半期続けてのゼロ成長。
- **ECB**は1月29･30日の理事会で、中銀預金金利を市場予想通り3%から2.75%へ引き下げた。前回の理事会から経済環境に大きな変化はなく、声明文の内容は前回とほぼ同じで、総裁の発言にもサプライズはなし。インフレ率は年内に2%の目標値に回帰する道筋にあるとの見通しにECBは引き続き自信を有しており、2%程度とされる中立金利に達するまでは会合毎に利下げを実施しよう。なお、中立金利に係るレポートが2月7日にECBから公表される予定。

来週の注目点

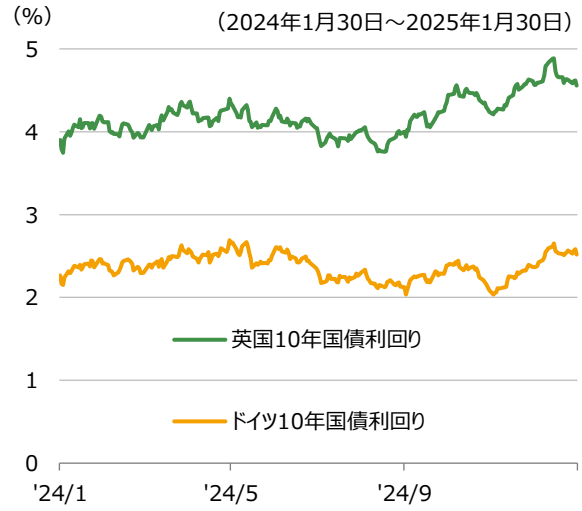
- **BOE金融政策委員会**の結果が6日（木）に発表される。0.25%ptの利下げが濃厚。現在の4.75%の政策金利は中立金利を大幅に上回っている公算が大きい。BOEは昨年8、11月に利下げしており、景気と物価を睨みつつ、今後も四半期毎の利下げを継続しよう。景気は昨年後半から停滞気味で、PMIは総合で50を辛うじて上回る程度にまで低下している。インフレ率は依然高いが、12月消費者物価指数ではサービス価格の伸びが2022年3月以来の低さとなるなど、変化が生じつつある。BOEの経済見通し次第では今後の利下げの織り込みが強まり、長期金利の低下が進む公算も。

ユーロ圏：ECBの政策金利



（出所）ECB

英国・ドイツ：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

来週の注目点 米関税政策、英金融政策

今週の振り返り

- 先週末、**日銀**は市場予想通りに追加利上げを決定。物価見通しの上方修正を受けて**国内金利が上昇**し、米ドル円は155円程度まで**円高**が進んだ。だが、欧州の1月PMIが市場予想を上回ると欧米の金利が上昇し、ユーロ円は一時164円台まで上昇。米ドル円も156円台半ばに上昇したが、1月の米ミシガン大消費者信頼感指数（確報値）の下振れなどから155円台に反落した。
- 今週初、不法移民送還を拒否したコロンビアに米国が関税賦課を表明（その後、不法移民送還で合意し米国は関税を撤回）したことや1月中国PMIの下振れを受け、クロス円が円高に傾いた。**中国ディープシーク**のAIアプリの米国での台頭を受けAI関連株等が急落し、**リスクオフの円高**が進行。米ドル円は27日に153.71円まで下落したが、その後は反発。トランプ米大統領が、極めて近い将来に外国製の**半導体、医薬品に対し関税**を賦課し、鉄鋼、アルミニウム、銅などにも関税を賦課して米国での生産を促す方針を表明すると**米ドル高**に振れ、米ドル円は156円近くまで上昇。ただ、米ドル円は頭打ちとなり、FOMC声明文からのインフレ低下進展の文言削除などによる米金利上昇・米ドル高も一時的に。国内金利上昇による円高などもあり、米ドル円は153円台、ユーロ円は160円台まで下落した。

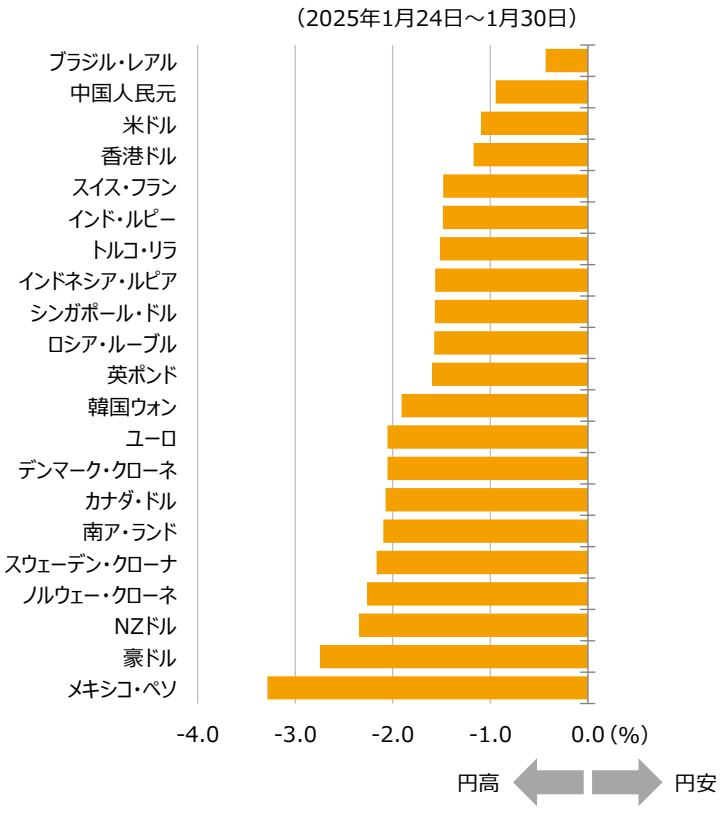
来週の注目点

- **米国がカナダ・メキシコへの25%関税を発動するか否か**に注目。今週、米報道官が両国に対して2月1日に関税を賦課する計画を変えていないと述べても、米ドル高に振れることはなかった。市場はカナダとメキシコからの全輸入品に対する関税適用に懐疑的なのだろう。関税を発動なら米ドル高とクロス円の円高、発動が見送られれば米ドル安とクロス円の円安が予想される。
- **BOEの金融政策**にも注目。利下げ継続姿勢が強く示されれば、ポンド安に振れるか。

為替レートの推移

（出所）ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



（出所）ブルームバーグ

カナダ | 米国が実際に関税を引き上げるか注目

今週の振り返り

- 米国の金利低下やカナダ銀行の利下げ、米国による関税引き上げへの懸念から、国債利回りは幅広い年限で低下。円独歩高もあり、カナダ・ドル円は前週末比2.1%下落。
- 29日発表の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を3.25%から3.00%に引き下げることが決定された。今後の利下げについては「必要性を会合ごとに判断する」との前回の文言がなくなり、政策スタンスは中立化した。既往の大幅な利下げの効果が出ているほか、米国の関税引き上げに関する不確実性の高さを考慮した模様。

来週の注目点

- 1日（土）に**米国が実際に対カナダ関税を引き上げるか否か**に注目。トランプ米大統領は引き上げに意欲的だが、今週のコロンビアのように土壇場で回避される期待もあり、市場の見方は割れているようだ。そのため、どちらの結果でも市場は変動しよう。
- 7日（金）に**1月雇用統計**が発表される。急速な人口増加に遅れて最近では雇用者数の伸びが高まっており、この傾向が続くか。

豪州 | 米国の各国に対する関税引き上げの有無に注目

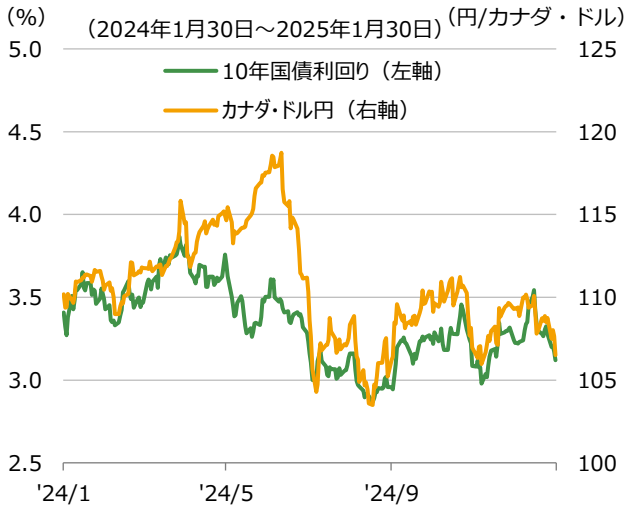
今週の振り返り

- 消費者物価指数を受けて2月RBA理事会での利下げ織り込みが進み、国債利回りは幅広い年限で低下。豪ドルは主要通貨に対して減価し、豪ドル円は前週末比2.7%下落。
- 29日発表の**10-12月期消費者物価指数**では、RBAが重視するトリム平均値が前年同期比+3.2%と7-9月期の+3.6%から伸びが鈍化。市場予想の+3.3%も下回った。RBAは昨年11月時点の予想（+3.4%）通りでも利下げ開始が適切になることを示唆していたため、2月の利下げはほぼ確実に。

来週の注目点

- 経済指標は、3日（月）に1月ANZ-Indeed求人件数や12月小売売上高が発表される。もっとも、次回2月18日の理事会でRBAが利下げ開始に踏み切ることはほぼ織り込まれており、国内の経済指標で金融市場が大きく変動する可能性は低い。そのため、金融市場は海外の動向に左右されるだろう。特に、トランプ米政権による各国への関税引き上げが2月1日に発動されるか、また、それに対する海外市場の反応が注目される。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート

（出所）ブルームバーグ

インド | 予算発表や金融政策等、注目材料が目白押し

今週の振り返り

- ディープシーク・ショックが伝わったが、**中銀の流動性供給策を好感した株式市場は逆行高**となる場面もあり、NIFTY50指数は前週末比+0.7%。**決算発表**では、インフラ関連のラーセン＆トゥブロが市場予想を下回る一方、ICICI銀行が市場予想を上回るなど、まちまちな結果となった。
- 27日、**インド中銀**は国債購入や通貨スワップ等、円換算で約2.7兆円の**大規模な流動性供給策**を発表。これは、12月の現金準備率の引き下げによる約2.1兆円の流動性供給を上回る規模であり、外国人投資家による資金引き揚げの影響を緩和することが期待される。7日に予定されている金融政策決定会合での利下げ開始の期待も高まり、株式市場のセンチメント改善に寄与。

来週の注目点

- 1日に**25/26年度連邦政府の予算案**発表、5日に**デリー直轄領の議会選挙**、7日に**金融政策決定会合**等、重要なイベントが目白押し。財政と金融政策面では、利下げなど景気を加速させる内容を見込む。

ブラジル | PMIに注目

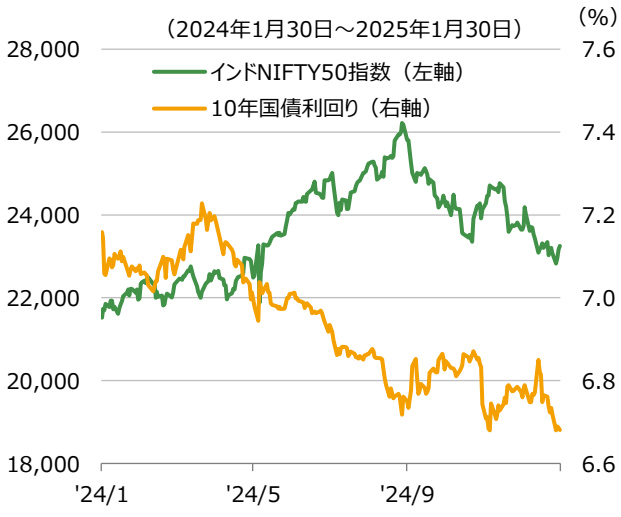
今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円以外の幅広い通貨に対して増価。レアル円は前週末比0.4%の下落にとどまった。積極的な金融引き締めによる将来的なインフレ抑制への期待などから、国債利回りは中長期年限が低下した。
- 29日発表の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を12.25%から13.25%に引き上げることが決定された。財政政策の不透明感やインフレ期待の高止まりなどを背景に、前回会合で示した方針通り次回3月会合での1%ptの利上げが示唆された。ただし、その後の利上げ余地は状況次第との姿勢。市場では、更に5月の0.5%pt、6月の0.25%ptの利上げ（到達点は15%）が予想されているが、4月以降に政府が発表すると見込まれている追加の財政健全化パッケージと、それに対する市場の反応が利上げの到達点を左右することになろう。

来週の注目点

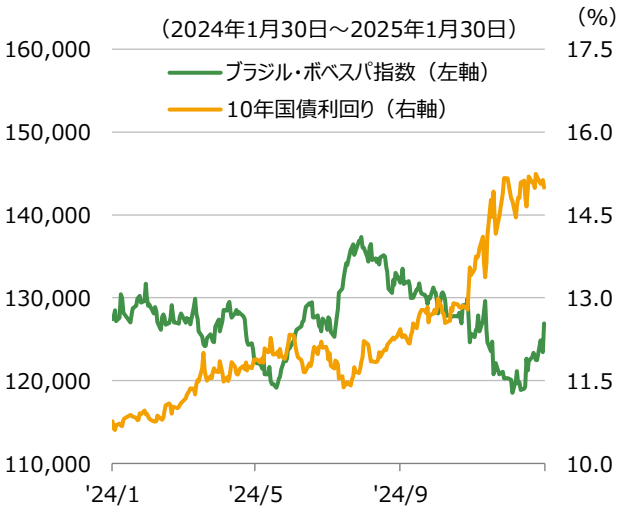
- 3日（月）に**1月製造業PMI**、5日（水）に**1月サービス業PMI**が発表される。利上げによる景気と物価の減速見通しが強まるか。

インド：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

中国 | 米政権は2月1日に対中追加関税を導入するか

今週の振り返り

- 本土株式市場は28日以降、香港株式市場は29日以降、春節のため休場。CSI300指数は前週末比▲0.41%、ハンセン指数は同+0.79%。ディープシーク・ショックが伝わる中、中国のAI関連銘柄は上昇した。
- 1月の**国家統計局PMI**は、製造業・非製造業ともに前月から低下し、製造業は49.1と再び節目の50を下回った。2024年10月から12月に見られた製造業の持ち直しは、米国向けの駆け込み輸出による一時的なものであった可能性が高い。製造業・非製造業の新規受注指数、製造業の新規輸出受注指数はいずれも節目の50を下回っており、依然として悲観的な見方が強い。

来週の注目点

- 29日に米政府が「10%の対中追加関税を2月1日に導入することを引き続き検討中」と発表したこともあり、**米国の対中関税の動向**に注目。本土／香港の株式市場は5日／3日から取引再開となる。ディープシークの発表をひとまず評価し、中国のハイテク企業が買われる展開となるか。

ASEAN | インドネシアGDP統計と米国の関税政策に注目

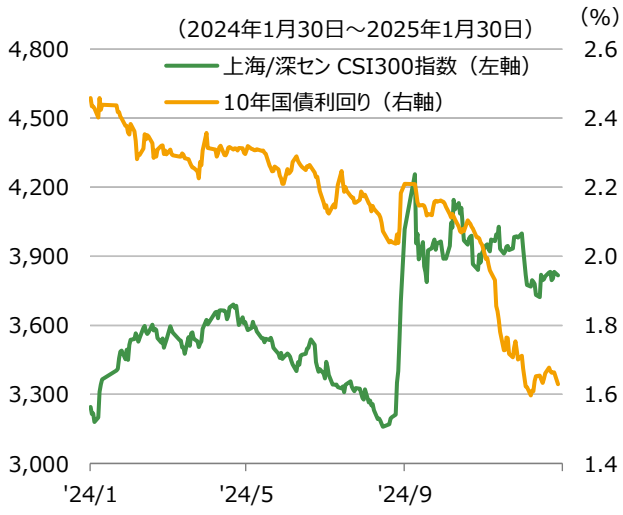
今週の振り返り

- 米ドル高の進行などを受けてASEANの株式市場は軒並み下落。GDP統計が軟調であったフィリピンは下落幅が大きかった。
- **フィリピン**の24年（通年）の実質GDP成長率は前年比+5.6％と、政府目標の同+6.0%～7.0%を下回ったほか、12年以降で3番目に低い伸び率となった。教育・公共インフラへの政府支出の拡大を背景に政府消費が高い伸びを示したが、民間消費や固定資本形成を始めとする、その他の需要項目は増勢を鈍化させた。引き締め的な金融政策が経済を下押しする一つの要因ではあるが、長引く米ドル高や対外収支バランスの悪化傾向などを背景に、積極的な金融緩和は行われにくいだろう。

来週の注目点

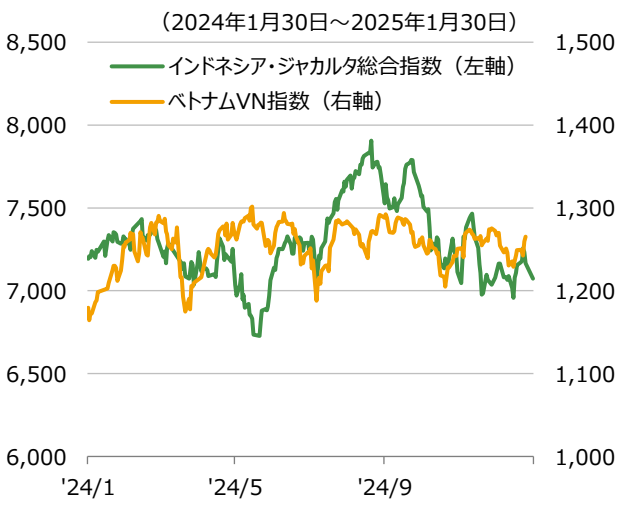
- インドネシアの10-12月期GDP統計と米国の対中関税政策に注目。追加関税が課された場合、中国からASEANへの製造拠点の移転が一段と進むと期待される一方、行き場を失った中国製品の流入によりASEANの国内産業がダメージを受ける可能性も。

中国：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



（出所）ブルームバーグ

政策金利		直近値 1/30	期間別変化幅 1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	4.25
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.25	0.60	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.75%	-0.25	-1.25	3.25
カナダ	翌日物金利	3.00%	-0.25	-2.00	2.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.00	4.25
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
ブラジル	セリック・レート	13.25%	1.00	1.50	4.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.00%	0.00	-1.25	4.50
中国	7日物リバース・レポレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

10年国債利回り	直近値 1/30	期間別変化幅 1カ月	1年	3年
米国	4.52%	-0.02	0.48	2.75
日本	1.22%	0.12	0.50	1.05
ドイツ	2.52%	0.15	0.25	2.56
カナダ	3.12%	-0.12	-0.29	1.36
豪州	4.38%	-0.08	0.24	2.44
インド	6.68%	-0.09	-0.48	-0.07
ブラジル	14.99%	-0.17	4.23	3.54
メキシコ	10.00%	-0.49	0.68	2.30
中国	1.63%	-0.08	-0.83	-1.08

株価指数		直近値 1/30	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,071	2.8%	23.3%	37.0%
	NYダウ	44,882	5.4%	16.7%	29.2%
日本	TOPIX	2,782	-0.1%	10.1%	48.2%
	日経平均株価	39,514	-1.0%	9.6%	47.9%
欧州	STOXX600	539	6.7%	11.0%	15.7%
インド	NIFTY50指数	23,250	-1.7%	8.0%	35.9%
中国	MSCI中国	65.49	1.0%	29.1%	-17.9%
ベトナム	VN指数	1,265	-0.5%	7.2%	-14.5%

為替（対円）	直近値 1/30	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米ドル	154.29	-1.6%	4.5%	33.9%
ユーロ	160.32	-1.8%	0.1%	24.7%
カナダ・ドル	106.50	-2.6%	-3.3%	18.0%
豪ドル	95.80	-1.8%	-1.7%	18.9%
インド・ルピー	1.78	-3.0%	0.3%	16.0%
ブラジル・レアル	26.28	3.5%	-11.8%	22.4%
メキシコ・ペソ	7.44	-1.9%	-13.5%	34.3%
中国人民元	21.31	-0.9%	3.5%	17.5%
ベトナム・ドン	0.62	0.1%	1.7%	21.0%

リート		直近値 1/30	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,147	2.2%	13.6%	2.8%
日本	東証REIT指数	1,707	3.3%	-5.3%	-12.1%

商品	直近値 1/30	期間別変化率 1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格	72.73	2.5%	-6.5%	-16.2%
COMEX金先物価格	2,845	8.7%	38.7%	59.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし
※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高　↓ポンド安

ノルウェー・クローネ

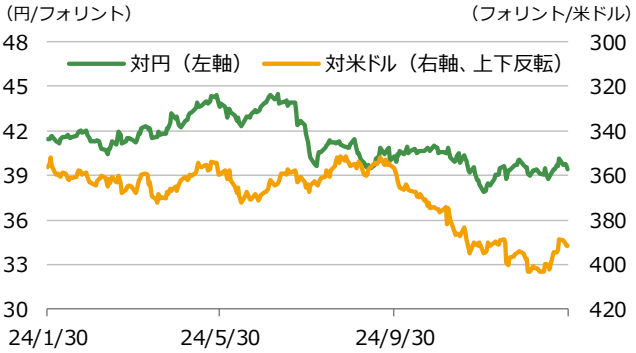
↑クローネ高　↓クローネ安

チェコ・コルナ

↑コルナ高　↓コルナ安

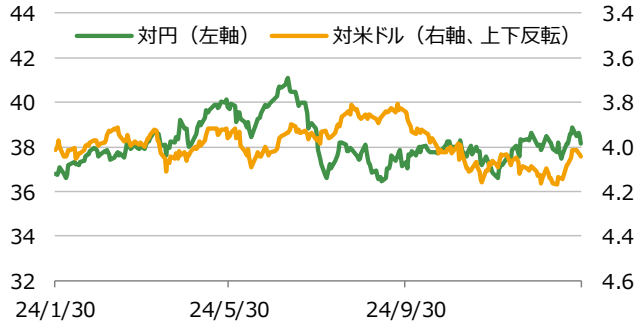
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高　↓フォリント安



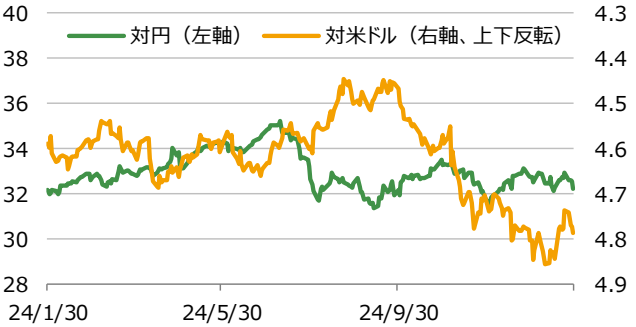
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高　↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高　↓レイ安

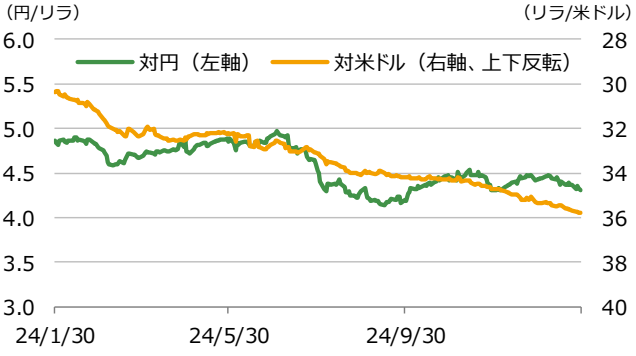


ロシア・ルーブル

↑ルーブル高　↓ルーブル安

トルコ・リラ

↑リラ高　↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

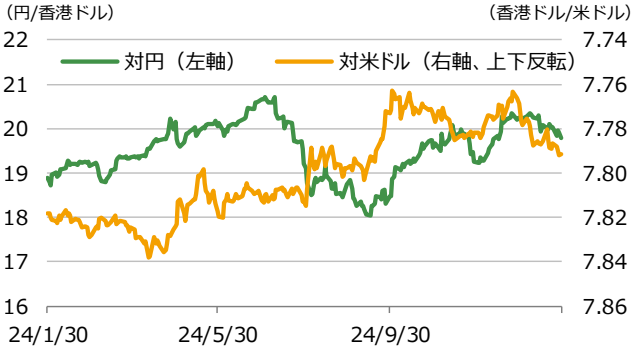
（出所）ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安

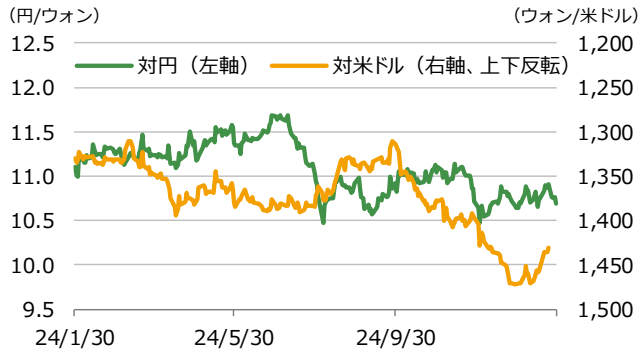
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



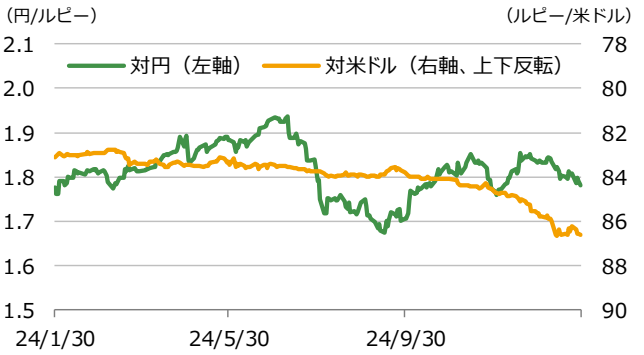
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



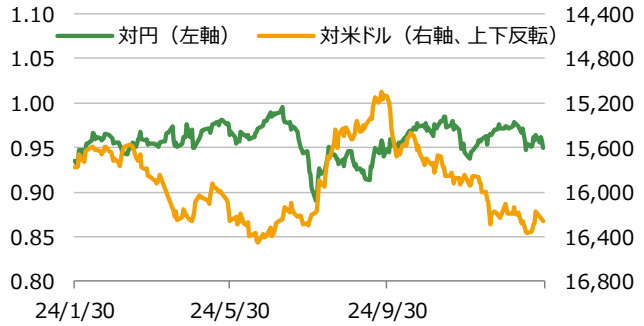
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



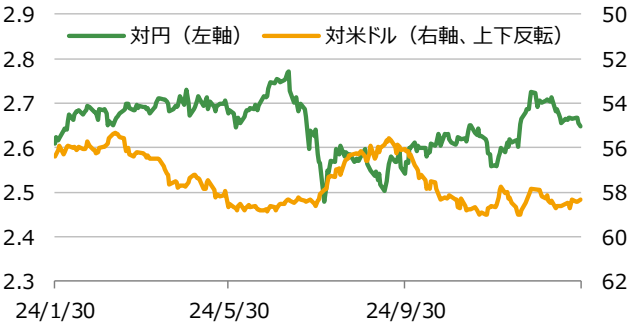
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



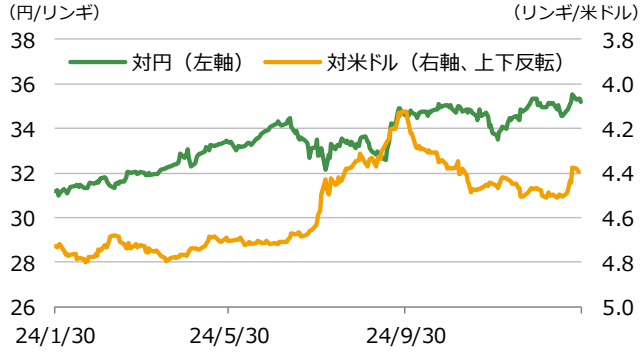
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

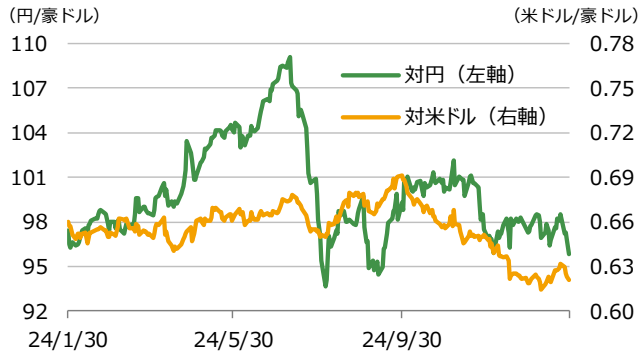
↑ドン高 ↓ドン安

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高　↓豪ドル安

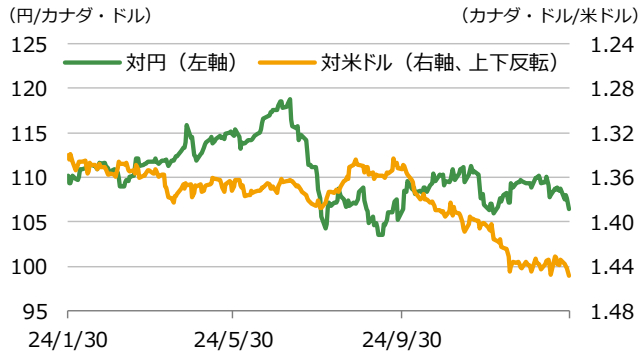


NZドル

↑NZドル高　↓NZドル安

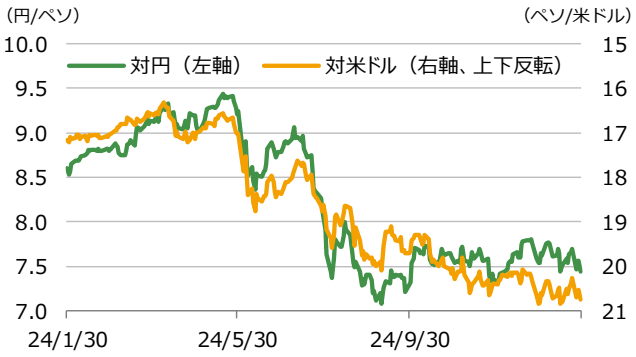
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高　↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安

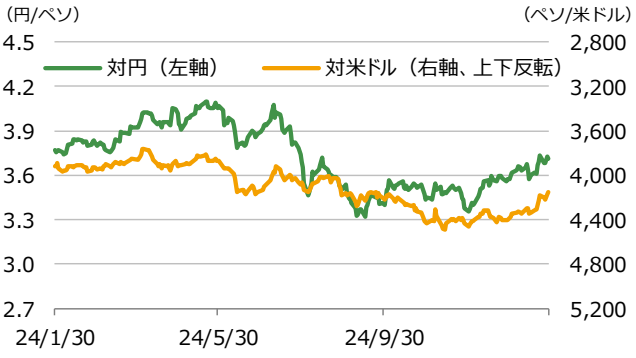


ブラジル・レアル

↑レアル高　↓レアル安

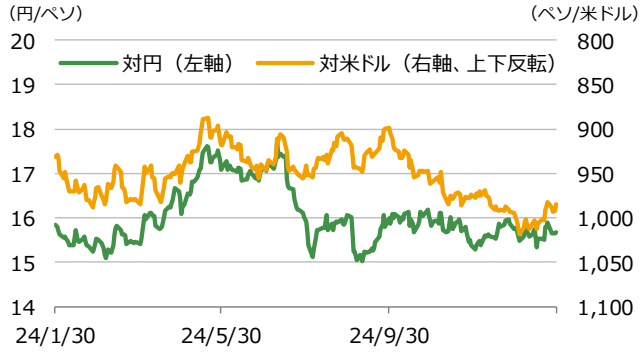
コロンビア・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安



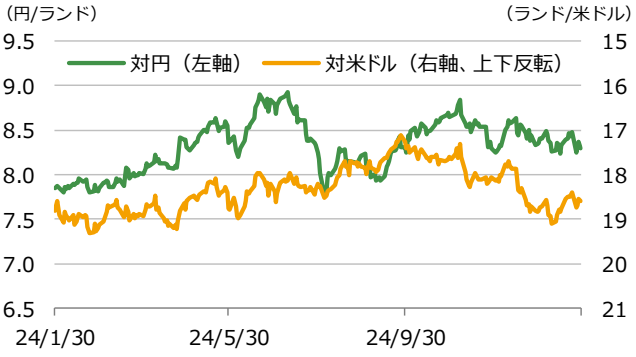
チリ・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安



南アフリカ・ランド

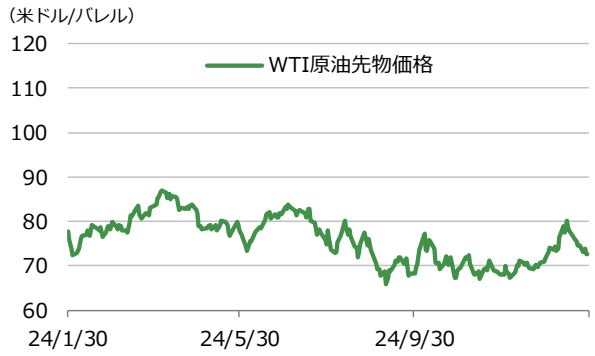
↑ランド高　↓ランド安



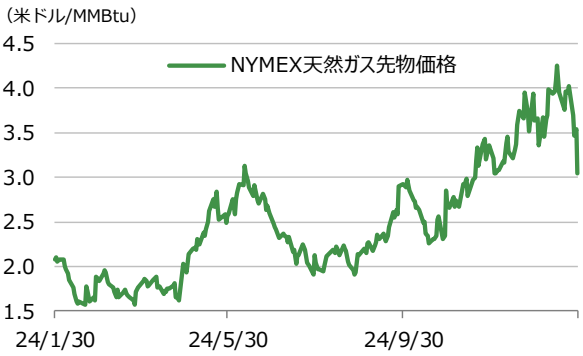
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

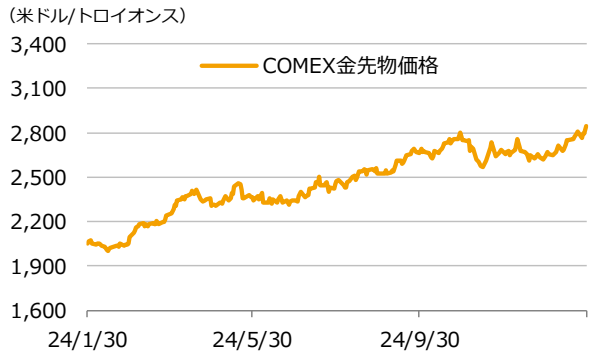
原油



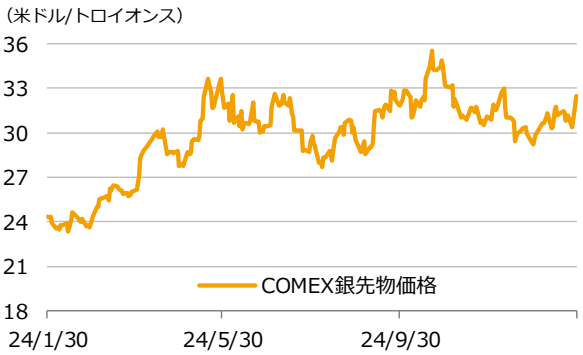
天然ガス



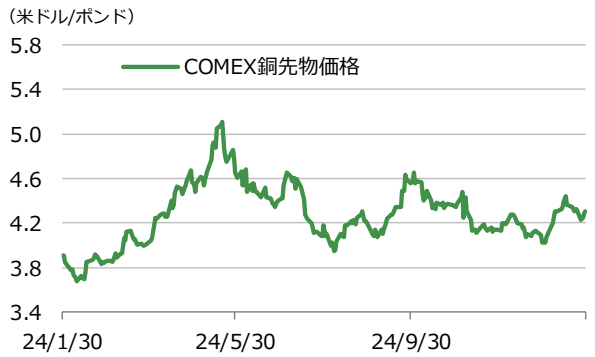
金



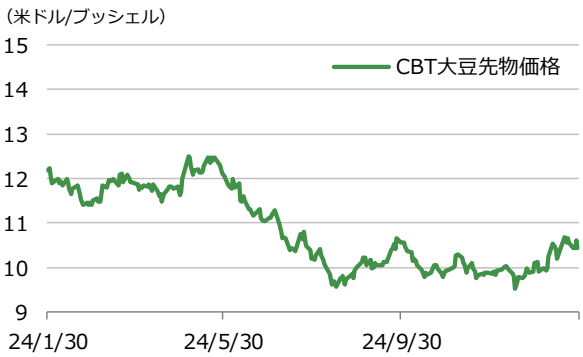
銀



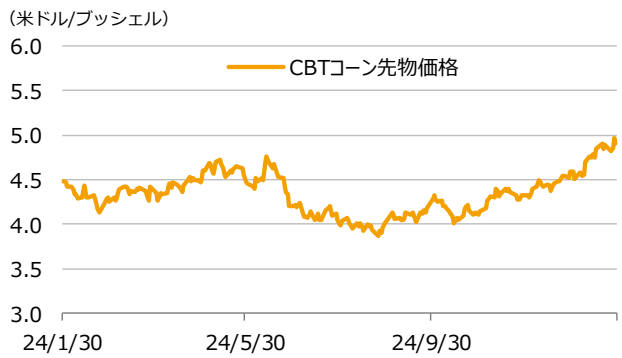
銅



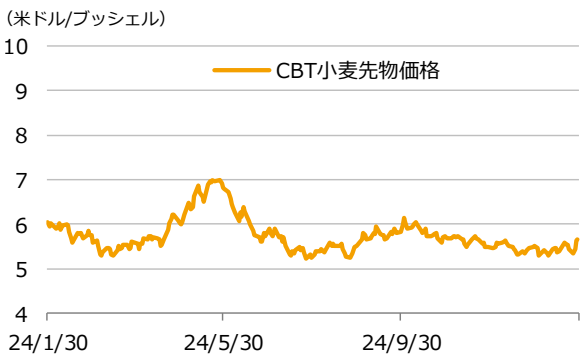
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。

■当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。

■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、 LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール